

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/i/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	103,992	9.4	1,137	△63.7	1,296	△55.3	749	△66.1
24年3月期第2四半期	95,100	△3.0	3,132	△55.2	2,902	△51.8	2,211	△55.5

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △3,204百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,310百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.75	—
24年3月期第2四半期	31.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	153,161	—	97,949	—	63.5	1,393.19	—
24年3月期	167,355	—	101,811	—	60.4	1,448.63	—

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 97,203百万円 24年3月期 101,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	8.4	3,000	△46.9	3,400	△47.9	1,500	△67.2	21.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	69,784,501 株	24年3月期	69,784,501 株
25年3月期2Q	14,110 株	24年3月期	16,834 株
25年3月期2Q	69,769,516 株	24年3月期2Q	69,765,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成24年11月2日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する円高やエレクトロニクス産業の業績悪化、株式市場の低迷など厳しい状況で推移しました。海外では、米国経済は緩やかな回復基調を示しましたが、欧州では債務問題が深刻化し、牽引役であったドイツ経済が変調をきたし始めました。また、中国やインドなど新興国経済の成長スピードが鈍化するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いています。

カーエレクトロニクス業界では、国内市場で、昨年の震災後の需要減からの反動やエコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場では景気減速の影響を受け需要が減退するなか、競合各社間の価格競争が激化しました。

このような状況下、当社グループは成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて販売・生産体制の構築を図るとともに、経済発展するアジア市場を見据え、タイでの生産活動を再開しました。また、米国にクラウドコンピューター領域の研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。業績面では、主要取引先自動車メーカーの生産・販売が回復したことや北米市場で自動車販売が好調に推移したことを受け、自動車メーカー向け売上が伸長しました。しかしながら、円高の影響や日・米・欧の市販市場で競合各社との販売競争が激化したことに加え、車載用ディスプレイやHDDなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間(平成24年4月～9月)の業績は、連結売上高1,039億円(前年同期比9.4%増)、営業利益11億円(前年同期比63.7%減)、経常利益12億円(前年同期比55.3%減)、四半期純利益7億円(前年同期比66.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場でCDプレーヤーを中心としたヘッドユニットと高音質スピーカーやアンプなどを組み合わせたサウンドシステムの販売に加え、新たに商流を獲得したブラジル市場向けロックダウン製品の販売を開始するなど売上拡大を図りました。しかしながら市場環境が厳しく、売上は前年並みを確保することにどまりました。欧州市販市場ではデジタルラジオDAB(Digital Audio Broadcast)関連の新製品を投入するとともにCDプレーヤーのセールスプロモーションを展開し拡販を図りましたが、競合各社との価格競争が激しさを増し、売上は厳しい状況で推移しました。また、国内市販も市場規模が縮小したことにより競争が激化、高シェアを維持していたスピーカーの販売が低調に推移するなど総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、日系取引先メーカーの生産・販売の回復や、欧米自動車メーカーの販売が好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は296億円(前年同期比9.1%増)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で「BIG X」シリーズや「パーフェクトフィット」に加え、当社独自の車室内インテリア空間を提案、「アルパインスタイル」としてトータルコーディネートへの訴求を図り、売上拡大を目指しました。さらに世界初、空気清浄機能搭載のリアビジョンや9インチディスプレイのナビゲーションを市場投入するなどユーザーニーズに対応した新製品のラインアップを強化しましたが、競合各社からの新製品投入や価格競争激化により売上は減少しました。また、欧米市販市場においても価格競争激化に伴う複合製品の売上減少に加え、新製品導入が計画より遅れたため、売上は低調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーや米国BIG3の販売が好調であったことに加え、日系取引先メーカーの生産・販売が回復し、ナビゲーションやディスプレイ製品の搭載率が高まり、売上が大幅に増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は743億円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少152億円、受取手形及び売掛金の減少55億円、投資有価証券の減少22億円、たな卸資産の増加56億円、短期貸付金の増加43億円等により、前連結会計年度末比141億円減少し1,531億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少61億円、一年以内返済長期借入金の減少8億円、繰延税金負債の減少8億円、未払費用の減少6億円、製品保証引当金の減少5億円等により、前連結会計年度末比103億円減少し552億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少21億円、その他有価証券評価差額金の減少17億円等により、前連結会計年度末比38億円減少し979億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.1ポイント増加の63.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ154億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は285億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は47億円（前年同期は33億円の増加）となりました。この減少は、主に税金等調整前四半期純利益25億円の計上、減価償却費28億円の計上及び売上債権38億円の減少による資金の増加と、たな卸資産69億円の増加、仕入債務44億円の減少及び法人税等の支払13億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は80億円（前年同期は29億円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得31億円及び貸付による支出52億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億円（前年同期は6億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済8億円及び配当金の支払6億円による資金の減少によるものです。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは128億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成24年10月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,209	28,926
受取手形及び売掛金	35,695	30,165
商品及び製品	20,092	24,697
仕掛品	992	1,122
原材料及び貯蔵品	5,927	6,827
繰延税金資産	1,999	1,426
その他	9,946	14,364
貸倒引当金	△262	△336
流動資産合計	118,602	107,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	22,812
減価償却累計額	△14,704	△14,845
建物及び構築物（純額）	8,280	7,966
機械装置及び運搬具	16,552	16,998
減価償却累計額	△12,335	△12,076
機械装置及び運搬具（純額）	4,216	4,921
工具器具備品及び金型	50,073	50,144
減価償却累計額	△46,450	△46,576
工具器具備品及び金型（純額）	3,622	3,568
土地	4,810	4,764
リース資産	123	119
減価償却累計額	△36	△44
リース資産（純額）	86	75
建設仮勘定	575	209
有形固定資産合計	21,592	21,505
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	19,817
繰延税金資産	268	228
その他	2,059	1,990
貸倒引当金	△13	△58
投資その他の資産合計	24,346	21,979
固定資産合計	48,753	45,968
資産合計	167,355	153,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,116	25,978
短期借入金	132	158
1年内返済予定の長期借入金	5,400	4,600
未払費用	8,466	7,782
未払法人税等	755	580
繰延税金負債	90	114
賞与引当金	1,791	1,839
役員賞与引当金	52	21
製品保証引当金	4,725	4,134
災害損失引当金	38	—
その他	4,225	3,131
流動負債合計	57,795	48,341
固定負債		
繰延税金負債	4,600	3,734
退職給付引当金	1,080	1,093
役員退職慰労引当金	608	642
その他	1,459	1,401
固定負債合計	7,749	6,871
負債合計	65,544	55,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	54,972	55,022
自己株式	△24	△20
株主資本合計	105,774	105,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	3,601
繰延ヘッジ損益	△6	10
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,745	△10,927
その他の包括利益累計額合計	△4,706	△8,625
少数株主持分	743	745
純資産合計	101,811	97,949
負債純資産合計	167,355	153,161

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	95,100	103,992
売上原価	77,386	88,568
売上総利益	17,714	15,424
販売費及び一般管理費	14,581	14,287
営業利益	3,132	1,137
営業外収益		
受取利息	98	97
受取配当金	147	187
持分法による投資利益	308	434
その他	168	171
営業外収益合計	722	890
営業外費用		
支払利息	57	56
為替差損	595	461
支払手数料	63	61
売上割引	48	56
その他	187	96
営業外費用合計	952	732
経常利益	2,902	1,296
特別利益		
固定資産売却益	34	14
投資有価証券売却益	—	0
雇用調整助成金	157	—
災害保険金収入	78	—
災害見舞金	17	—
受取補償金	—	1,181
震災復興補助金	—	84
その他	0	21
特別利益合計	289	1,301
特別損失		
固定資産除売却損	25	31
投資有価証券評価損	1	0
災害による損失	99	6
貸倒引当金繰入額	—	45
特別損失合計	126	83
税金等調整前四半期純利益	3,065	2,513
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,103
法人税等調整額	△370	652
法人税等合計	845	1,755
少数株主損益調整前四半期純利益	2,220	757
少数株主利益	8	7
四半期純利益	2,211	749
少数株主利益	8	7

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,220	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,821	△1,751
繰延ヘッジ損益	△5	17
為替換算調整勘定	△2,786	△2,288
持分法適用会社に対する持分相当額	81	59
その他の包括利益合計	△4,530	△3,962
四半期包括利益	△2,310	△3,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,242	△3,168
少数株主に係る四半期包括利益	△67	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,065	2,513
減価償却費	3,372	2,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,982	3,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,165	△6,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,717	△4,456
その他	△395	△1,469
小計	4,612	△3,584
利息及び配当金の受取額	244	281
利息の支払額	△57	△56
法人税等の支払額	△1,490	△1,396
法人税等の還付額	50	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359	△4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,888	△3,140
有形固定資産の売却による収入	45	19
無形固定資産の取得による支出	△298	△265
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	△1,312	△5,219
貸付金の回収による収入	1,008	732
その他	△499	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,942	△8,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82	42
長期借入金の返済による支出	—	△800
配当金の支払額	△695	△697
少数株主からの払込みによる収入	—	37
その他	△59	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,029	△1,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,284	△15,443
現金及び現金同等物の期首残高	43,883	43,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,599	28,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,179	67,921	95,100	—	95,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	89	462	△462	—
計	27,552	68,011	95,563	△462	95,100
セグメント利益（営業利益）	457	4,735	5,193	△2,060	3,132

(注) セグメント利益調整額△2,060百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,661	74,331	103,992	—	103,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	128	500	△500	—
計	30,033	74,459	104,493	△500	103,992
セグメント利益（営業利益）	381	3,183	3,565	△2,428	1,137

(注) セグメント利益調整額△2,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。